



# 平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 1 月 8 日

上場会社名 富士重工業株式会社  
 コード番号 7270  
 (URL <http://www.fhi.co.jp/fina/index.html>)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 竹中 恭二  
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 米倉 俊次  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 8 日  
 親会社等の名称 - (コード番号: -)  
 親会社における当社の議決権所有比率 - %  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東  
 本社所在都道府県  
 東京都

TEL (03) 3347-2005

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年 4月 1日~平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	667,102	3.4	17,410	12.3	13,526	10.2
16年9月中間期	690,791	3.8	15,501	15.3	15,061	38.5
17年3月期	1,446,491		42,017		43,572	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	7,958	3.8	10.21		10.21	
16年9月中間期	8,275	57.4	10.63		10.62	
17年3月期	18,238		23.27		23.27	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 1,009百万円 16年9月中間期 271百万円 17年3月期 378百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 779,194,074株 16年9月中間期 778,789,979株 17年3月期 778,995,784株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	1,391,228	485,017	34.9	622.48
16年9月中間期	1,392,312	464,215	33.3	595.71
17年3月期	1,357,459	471,149	34.7	604.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 779,171,227株 16年9月中間期 779,266,301株 17年3月期 779,207,882株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	67,335	51,635	19,808	129,975
16年9月中間期	37,307	62,405	22,342	137,204
17年3月期	57,327	89,761	26,199	131,685

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 68社 持分法適用非連結子会社数 10社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) なし(除外) なし 持分法(新規) 6社(除外) なし

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

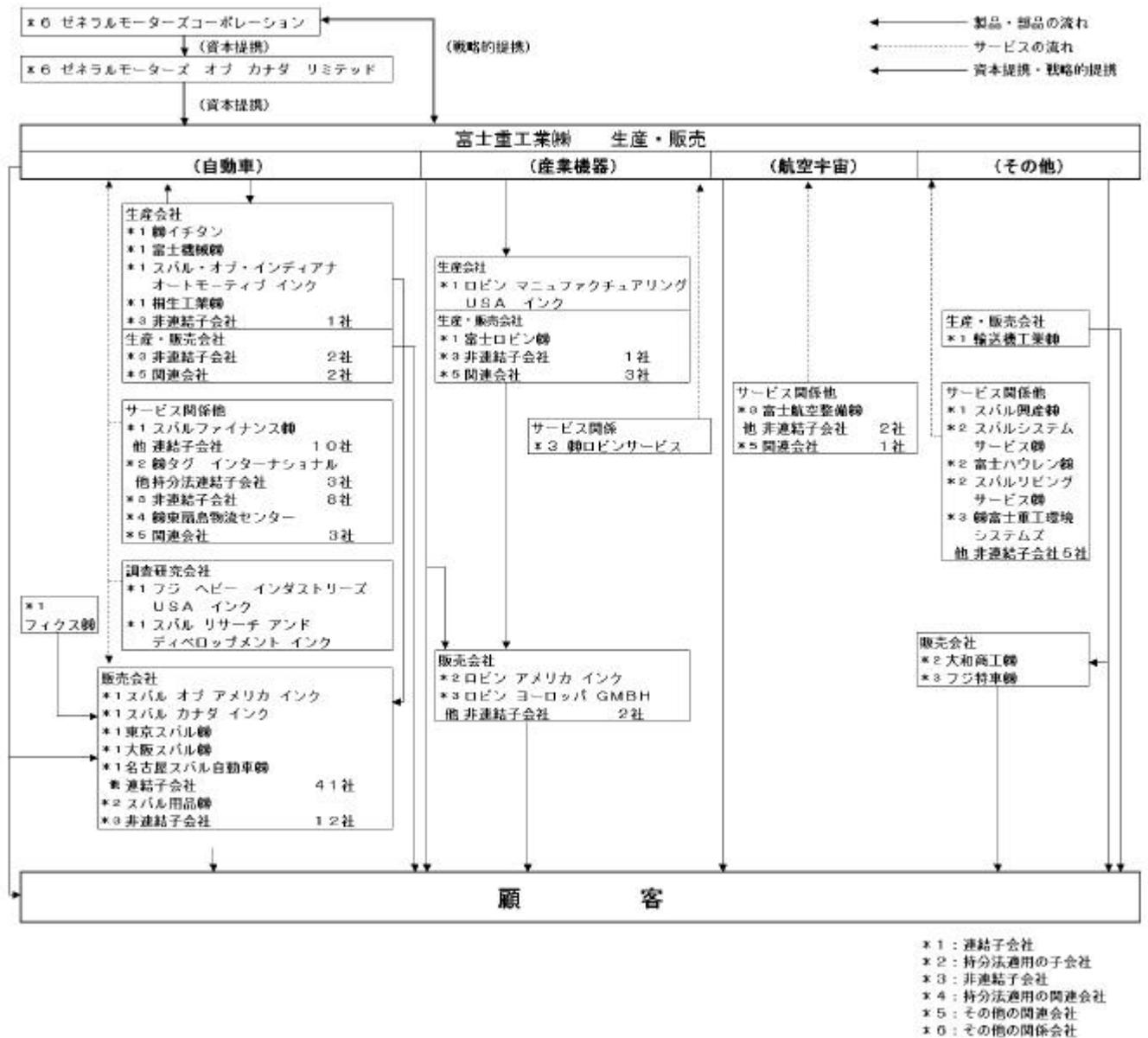
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,480,000	29,000	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円40銭 (9月末の発行済株式数により算定しております。)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料7ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社116社、関連会社10社及びその他の関係会社2社(平成17年9月30日現在)により構成）においては、自動車部門、産業機器部門、航空宇宙部門及びサービス・その他の4部門に關係する事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



注) なお、提出日現在において、ゼネラルモーターズコーポレーションとの提携関係は解消しており、ゼネラルモーターズコーポレーションおよびゼネラルモーターズ オブ カナダ リミテッドはその他の関係会社に該当していません。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、以下を企業理念としております。

常に先進の技術創造に努め、お客様に喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。

常に人、社会、環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。

常に未来を見つめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

こうした企業理念のもと、当社では『存在感と魅力ある企業』と『自動車をコアとした高収益企業体質の構築』を経営ビジョンとして掲げ、企業価値を向上すべく努力を重ねております。そして自動車をはじめ、航空宇宙、産業機器、エコ事業など様々な事業分野で、スバルならではの、富士重工業ならではの高品質で個性ある商品を提供することを通じ、社会と共に発展・飛躍し、株主やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の満足と信頼を得られる企業を目指してまいります。

### 2. 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい経営環境に対応して業績の改善を図るべく、平成14年度からの中期5ヵ年経営計画「Fuji Dynamic Revolution-1」（FDR-1）について、平成17年度からの2年間を見直し、「修正FDR-1」として本年5月に発表しました。

「修正FDR-1」では、商品開発から販売・サービス体制の全ての領域において、お客様の立場に立つことを基本とし、収益力の強化を図り、企業価値を高めるために以下の重要課題に全社的に取り組んでおります。

#### (1) 総合原価低減の緊急促進

研究開発力、生産体制の強化、また品質のより一層の向上と併せ、商品企画から開発・販売等全ての領域において、部品の共用化や開発の効率化等により徹底した原価低減活動を国内外ともに進めております。新規開発車の原価低減は、台当り10万円のコスト削減 型費、開発費の30%削減を目標として掲げ、その目標達成の見通しをほぼつけることができました。また、量産車の原価低減は、国内生産は2年間で16%の削減 米国生産は2年間で13.5%の削減を目標とし、今年度につきましては計画通りの進捗を達成できる見通しです。

#### (2) 商品企画の機能強化

お客様の立場に立ったスバル固有の商品開発を徹底するとともに、開発のスピードアップと効率化を図ることにより、市場のニーズに合わせた商品をタイムリーに投入することに取り組んでおります。具体的には、来年度に投入予定の新型軽自動車において、その考え方を実践し、開発を進めております。また、来年度は、米国製「B9トライベッカ」のグローバル展開も計画しており、国内外の商品強化策を実行してまいります。

#### (3) 販売体制の改革

お客様第一の販売・サービス活動を徹底することと併せ、国内においてはセールス品質の向上を図るとともに、ITを活用した特約店業務の標準化等により生産性の向上を図るなど、販売体制の再構築に取り組んでおります。

海外につきましては、米国ではディーラー体制の強化と地域戦略の確実な実行を進め、欧州・アジア等の地域では販売網強化を中心に、中国や新興市場における足固めも推進してまいります。

#### (4) 資産効率の向上

今後も資産効率を重視し、事業採算を明確化することで選択と集中を徹底し、グループ全体の収益力の向上と経営の効率化を進めてまいります。特に航空宇宙・産業機器部門等の社内3カンパニーにつきましては、いかに選択と集中を図るかの視点で毎年度、事業ポートフォリオの見直しを行ってまいります。

## (5) 組織・体制の改革

人員配置の見直しを行うことにより、経営資源を収益部門に集中させるとともに、グループ全体での人員の合理化等を進めてまいります。

なお、本年10月には米国ゼネラルモーターズコーポレーションとの資本・業務提携に関する戦略的提携契約を解消し、トヨタ自動車株と業務提携に向け基本合意いたしました。今後は、トヨタ自動車株との新たな提携関係を実りあるものにすべく、開発・生産の分野における相互の経営資源の活用や技術面の補完を図ることにより、相互にシナジー効果を発揮する枠組み、協業案件を具体的に検討してまいります。

## 3. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、長期的に安定した配当の維持を基本とし、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら実施していく方針です。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

## 4. 会社の対処すべき課題

当社では、「修正FDR-1」のもと、収益力の強化に全力で取り組むとともに、商品開発から販売・サービスに至る全ての領域で経営環境の変化に対応しながら『存在感と魅力ある企業』の実現を目指し、企業価値の向上を図ることが重要課題と考えております。

さらに地球環境保全やコンプライアンスなど、CSR（Corporate Social Responsibility；企業の社会的責任）活動にも積極的に取り組み、株主やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様へ信頼される企業として、より一層の努力をしております。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の信頼に沿うべく、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

取締役会および監査役会において、重要な業務執行の決定や監督および監査を行っております。取締役会は取締役7名（提出日現在では6名）により構成され、業務に関する意思決定の迅速化を図っております。監査役会は監査役4名により構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。

また、取締役会の事前審議機関として経営会議を設置し、全社的経営戦略および重要な業務執行の審議を行っております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は平成11年6月より執行役員制を採用し、各事業の管理執行責任を明確化する経営体制をとってまいりました。さらに平成14年6月には、自動車の中核に据え、航空宇宙・産業機器・エコテクノロジーの各事業部門を社内カンパニー制へ移行し、経営と執行の明確化と経営のスピードアップを図りました。

また、激しい経営環境の変化に機動的に対応するとともに、コーポレート・ガバナンスをより充実させるため、平成15年6月に取締役、執行役員任期を2年から1年に短縮しました。

さらに、平成16年6月より取締役会の決議に基づき、役員任用決定を行う役員指名会議と、同じく役員報酬、業績考課などの決定を行う役員報酬会議を設置し、経営の透明性の向上を図っております。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木輝夫・野村哲明の2名であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補2名であります。

(4) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、各事業の横串機能を担う、戦略本部を中心とした全社共通部門が、各部門、各カンパニーと強く連携し、リスク管理強化を図っております。

また、監査部門が各組織の業務執行について計画的に監査を実施しております。

さらに、当社では、内部統制システムの整備に資するため、リスク管理の最も基礎的な部分に位置付けられるコンプライアンスの体制・組織を整え、運用しております。その中心であるコンプライアンス委員会は、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議、決定、情報交換・連絡を行う機能を果たしております。また、部門・カンパニー毎にコンプライアンス責任者を配置し、コンプライアンスを現場単位できめ細かく実践する体制を組織しております。さらに、日頃から役員および従業員の教育・研修や社内刊行物などを通じてコンプライアンスの啓蒙にも取り組んでおります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当中間期の概況

当中間期は、自動車以外の事業部門において、売上高が前年同期を上回りましたが、自動車部門においては、国内の売上台数が減少し、海外につきましても、6月から本格的な販売を開始した新型車「B9トライベッカ」の純増があったものの、ゼネラルモーターズ傘下にあるサブオートモービルからの受託生産が大幅に減少したことや米国現地生産会社（スバル オブ インディアナ オートモーティブ）における受託生産が終了したことなどにより売上台数は前年同期を下回りました。このようななかで連結売上高は、6,671億円と前年同期に比べ237億円（3.4%）の減収となりました。

利益面につきましては、車種構成差の悪化などの減益要因はありましたが、試験研究の効率化や原価低減、諸経費の削減等により、営業利益は174億円と前年同期に比べ19億円（12.3%）の増益となりました。しかし、経常利益につきましては、連結調整勘定償却額の減少やデリバティブ評価損の増加により、135億円と前年同期に比べ15億円（10.2%）の減益となりました。また当期純利益につきましては、投資有価証券等売却益の増加等があったものの、サブオートモービルとの共同開発プロジェクトの中止に伴う特別損失の計上等により、80億円と前年同期に比べ3億円（3.8%）の減益となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### （自動車部門）

国内の登録車につきましては、6月にメジャーチェンジを実施した「インプレッサ」や追加車種を投入した「フォレスター」の販売は堅調に推移し前年同期を上回りましたが、フルモデルチェンジ後3年目となった主力車種「レガシィ」が減少し、売上台数は48千台（前年同期比4.2%減）となりました。

一方、軽自動車につきましては、今年1月に発売した「R1」の純増や追加車種を投入した「プレオ」の販売は伸長しましたが、「R2」が前年同期を大幅に下回ったことに加え、「サンバー」も減少し、売上台数は66千台（前年同期比10.4%減）となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は114千台（前年同期比7.9%減）となりました。

北米市場につきましては、6月から本格的な販売を開始した新型車「B9トライベッカ」の純増や「インプレッサ」の売上台数は前年同期を上回りましたが、サブオートモービルからの受託生産が大幅に減少したことや米国現地生産会社における受託生産が終了したことなどにより、売上台数は88千台（前年同期比16.8%減）となりました。なお、受託生産を除く売上台数につきましては、同じく88千台となり、前年同期比1.9%の増加となりました。

欧州につきましては、「インプレッサ」や昨年新型の効果が大きかった「レガシィ」は減少しましたが、「フォレスター」の販売が引き続き好調に推移したことにより、売上台数は31千台（前年同期比0.1%増）と前年同期並みとなりました。

また、豪州につきましては、好調な販売を維持しているなかで、「インプレッサ」や「フォレスター」が前年同期を上回り、売上台数は18千台（前年同期比6.2%増）と昨年に引き続き過去最高を更新しました。

これらの結果、海外全体の売上台数は150千台（前年同期比8.3%減）となりました。

以上の結果、国内、海外を合わせた売上台数は264千台（前年同期比8.1%減）となり、スバル・オートモーティブビジネス全体の売上高は6,006億円と前年同期に比べ300億円（前年同期比4.8%）の減収となりました。

また営業利益につきましても、138億円と前年同期に比べ20億円（12.6%）の減益となりました。

#### （産業機器事業部門）

国内ではポンプおよび発電機搭載用エンジンと新型発電機の販売台数が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。また海外でも業界大手取引先への絞った販売戦略が実り、米国向け発電機搭載用エンジンの販売台数が増加し、さらに中国の生産会社で製造するエンジンの販売台数が好調に推移したことにより売上高は前年同期を上回りました。これらの結果、全体の売上高は257億円と前年同期に比べ20億円（8.3%）の増収となり、営業利益につきましても8億円と前年同期に比べ3億円（55.1%）の増益となりました。

#### （航空宇宙事業部門）

防衛庁向け製品では多用途ヘリコプター「UH-1J」の納入機数の増加や次期固定翼哨戒機・輸送機（PX/CX）の本格的な出荷による売上増加が寄与し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

一方、民間向け製品では、宇宙航空研究開発機構（JAXA）向けの定点滞空試験機を昨年度で納入完了したことによる減収要因がありましたが、ボーイング社向け製品の納入機数が市場の回復基調により増加し、売上高は前年同期並みとなりました。これらの結果、全体の売上高は360億円と前年同期に比べ85億円（31.2%）の増収となり、営業利益につきましても17億円と前年同期に比べ24億円の改善（前年同期は7億円の損失）となりました。

#### （その他の部門）

環境事業部門につきましては、塵芥収集車「フジマイティ」の販売台数が、関西地域における販売特約店の直営化や新明和工業と共同開発を行った次世代型塵芥収集車「G-PX」の市販車第一弾となる「フジマイティLP871」の市場導入などにより増加するとともに、風力発電システムの売上増加等もあり、売上高は前年同期を上回りました。

しかし、国内子会社である輸送機工業株の事業撤退に伴う売上高の減少が大きく影響し、全体の売上高は81億円と前年同期に比べ46億円（36.5%）の減収となりました。一方、営業利益につきましては、環境事業部門の売上高の増加等により6億円と前年同期に比べ11億円の改善（前年同期は5億円の損失）となりました。

#### 所在地別セグメントの状況

日本では、自動車以外の事業部門の売上高が前年同期を上回ったものの、自動車部門では、国内における売上台数の減少や、海外につきましても、サブオートモービル向けの輸出台数が減少し、売上高は5,566億円と前年同期に比べ189億円（3.3%）の減収となりました。しかし、営業利益につきましては、試験研究の効率化や原価低減、諸経費の削減等により268億円と前年同期に比べ54億円（25.4%）の増益となりました。

北米では、「B9トライベッカ」の純増や「インプレッサ」の売上台数が前年同期を上回りましたが、米国現地生産会社における受託生産が終了したことなどにより、売上高は2,316億円と前年同期に比べ125億円（5.1%）の減収となりました。一方、営業利益につきましては、62億円の損失と前年同期に比べ15億円の改善（前年同期は77億円の損失）となりました。

その他は、欧州において、「新型G3Xジャスティ」（OEM車）の販売台数が前年同期を上回るとともに、部品用品の売上増加もあり、売上高は84億円と前年同期に比べ5億円（6.0%）の増収となりました。しかし営業利益につきましては、部品用品の製品構成差等により2億円と前年同期に比べ50百万円（22.9%）の減益となりました。

#### 利益配分に関する事項

当中間配当につきましては、1株につき前年同期と同額の4円50銭と決定いたしました。

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,300億円と前連結会計年度末に比べ17億円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益106億円および減価償却費366億円の計上等により、673億円と前年同期に比べ300億円の資金の増加となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出(売却による収入との純額)538億円、無形固定資産の取得による支出38億円、貸付金による支出(回収による収入との純額)64億円等により、516億円と前年同期に比べ108億円の減少となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、社債償還による支出103億円、長期借入金の返済による支出(借入による収入との純額)35億円等により、198億円と前年同期に比べ422億円の減少となりました。減少の主な要因は、昨年発行した社債による収入がなかったことや短期借入金の減少等であり、ます。

## 2. 通期の見通し

国内経済は着実な景気回復を示しつつあり、また米国経済をはじめとした世界経済全般につきましては底固い見通しであります。しかし、世界的な原油高騰や国内外の自動車販売競争の激化等により、先行きの経営環境はますます厳しく、予断を許さない状況にあります。

こうした環境のなかで、現時点における通期の業績見通しにつきましては下記の通り予想しております。

### （連結通期予想）

売上高	1兆4,800億円	(対前年度増減率	2.3%)
経常利益	290億円	(対前年度増減率	33.4%)
当期純利益	120億円	(対前年度増減率	34.2%)

### （個別通期予想）

売上高	9,600億円	(対前年度増減率	1.1%)
経常利益	340億円	(対前年度増減率	8.6%)
当期純利益	90億円	(対前年度増減率	260.0%)

なお、期末配当は中間配当と同額の4円50銭（年間9円、前年度配当と同額）を予定しております。

\*業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この通期予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願い致します。

### 3. 事業等のリスク

本決算短信に記載した経営成績及び財政状態、連結財務諸表等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下の通りです。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、また以下は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

#### (1) 経済の動向

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済情勢の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。国内はもとより当社グループの主要市場である北米における景気後退及び需要減少、また価格競争の激化が進むことにより、当社グループの提供する商品・サービスの売上高や収益性において悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替の変動

当社グループの営業利益は、当中間連結会計年度において、174億円と前年同期に比べ19億円(12.3%)増益となりましたが、その要因として為替変動の影響を強く受けております。海外売上高の割合は55.7%と過半数を占める状況にあり、売上高、営業収益、資産等の中には、米ドルを中心とした現地通貨建ての項目が含まれており、連結財務諸表作成時に円換算しております。

従って通期の見通しにおいて想定した為替レートに対し、実際の決算換算時の為替レートに乖離が生じた場合、主に円高局面では当社グループの業績と財務状況はマイナスに作用し、円安局面ではプラスに作用する可能性があります。

こうした為替リスクを最小限に軽減すべく、当社では為替予約等によるヘッジを実施しており、状況に応じ為替予約のヘッジオペレーションを行っております。ただし、期末日の極端な為替変動によりデリバティブ評価損益等に影響を及ぼし、営業外損益が大きく変動する可能性があります。

#### (3) 特定の事業への依存

当社グループは自動車事業の他に航空機・産業機器等の事業で構成されていますが、事業規模として自動車事業が突出しているため、自動車事業に関わる需要や市況、同業他社との価格競争力などが予測し得る水準を超えた場合に、グループ全体の経営成績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 市場評価の変動

市場の需要動向、お客様のニーズに基づく商品企画により、適切なタイミングと価格で新商品を開発・製造し、市場に投入することが、当社の業績向上安定に関して最も大切なことです。市場における新型車をはじめとした新商品の評価が当社の狙いとした販売計画の想定に満たない場合や、現行の商品の陳腐化が想定以上に進んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 製品原価の変動

世界規模での需給バランスや生産国における政治経済情勢などにより、特定の原材料・部品の高騰が引き起こされ、当社の製品原価に影響が及ぶことにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 製品の欠陥

当社グループでは、安全を最優先として製品やサービスの販売を行っておりますが、全ての製品・サービスに関して欠陥が無く、リコールが発生する可能性がないとは言えません。大規模なリコール等を実施する事態になれば、多額のコストが発生し、当社グループの経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。また製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険によりカバーできないリスクもあります。

(7) 環境等に関する法的規制

国内外ともに排出ガス規制、省エネルギーの推進、騒音、リサイクル、製造工場からの汚染物質排出レベル、及び自動車等の安全性に関しては、様々な法的規制を受けております。今後、そうした法的規制が強化されることによるコストの増加が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

大規模な地震、台風等の自然災害、疾病、戦争、テロ等の発生により、当社グループの事業活動が妨げられ、原材料・部品の購入、生産、製品の販売及び物流、サービスの提供などに遅延や停止が生ずる可能性があります。こうした遅延や停止が発生し長引くようであれば、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前連結会計期間末 平成17年3月31日現在	対 前 期 増 減	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在
<b>[ 資 産 の 部 ]</b>				
流動資産	656,393	649,070	7,323	673,871
現金及び預金	79,681	40,742	38,939	32,202
受取手形及び売掛金	103,336	116,278	12,942	117,340
有価証券	55,089	87,003	31,914	130,242
たな卸資産	202,676	175,087	27,589	195,241
短期貸付金	117,011	128,202	11,191	105,718
繰延税金資産	35,301	34,859	442	31,903
その他	64,527	68,158	3,631	62,098
貸倒引当金	1,228	1,259	31	873
固定資産	734,835	708,389	26,446	718,441
1.有形固定資産	564,793	543,726	21,067	528,966
建物及び構築物	128,526	129,376	850	128,597
機械装置及び運搬具	194,795	183,946	10,849	169,934
土地	171,337	170,809	528	169,320
建設仮勘定	7,532	12,891	5,359	13,658
その他	62,603	46,704	15,899	47,457
2.無形固定資産	42,411	43,211	800	41,865
3.投資その他の資産	127,631	121,452	6,179	147,610
投資有価証券	67,613	71,114	3,501	62,901
長期貸付金	7,567	5,976	1,591	5,096
繰延税金資産	32,271	24,481	7,790	25,444
その他	21,894	22,632	738	57,184
投資評価引当金	41	41	-	280
貸倒引当金	1,673	2,710	1,037	2,735
資産合計	1,391,228	1,357,459	33,769	1,392,312

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前連結会計期間末 平成17年3月31日現在	対 前 期 増 減	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在
<b>【 負 債 の 部 】</b>				
流 動 負 債	654,196	610,311	43,885	615,764
支払手形及び買掛金	208,727	190,790	17,937	205,017
短 期 借 入 金	218,861	220,295	1,434	236,736
コマーシャルペーパー	21,000	22,000	1,000	5,000
一 年 内 償 還 社 債	20,000	10,300	9,700	10,300
未 払 法 人 税 等	11,309	8,872	2,437	8,786
未 払 費 用	60,725	74,326	13,601	62,929
賞 与 引 当 金	15,332	15,277	55	17,091
製 品 保 証 引 当 金	21,239	20,490	749	27,210
そ の 他	77,003	47,961	29,042	42,695
固 定 負 債	248,485	272,532	24,047	308,902
社 債	80,500	100,500	20,000	100,500
長 期 借 入 金	57,691	59,095	1,404	52,994
土地再評価に係る繰延税金負債	478	478	-	478
退 職 給 付 引 当 金	61,336	59,002	2,334	63,925
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	834	1,150	316	994
連 結 調 整 勘 定	3,551	12,352	8,801	40,357
そ の 他	44,095	39,955	4,140	49,654
負 債 合 計	902,681	882,843	19,838	924,666
<b>【 少 数 株 主 持 分 】</b>				
少 数 株 主 持 分	3,530	3,467	63	3,431
<b>【 資 本 の 部 】</b>				
資 本 金	153,795	153,795	-	153,795
資 本 剰 余 金	160,071	160,071	-	160,071
利 益 剰 余 金	185,851	178,022	7,829	171,475
土 地 再 評 価 差 額 金	421	421	-	421
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,283	16,945	1,662	12,441
為 替 換 算 調 整 勘 定	28,156	35,874	7,718	31,783
自 己 株 式	2,248	2,231	17	2,205
資 本 合 計	485,017	471,149	13,868	464,215
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,391,228	1,357,459	33,769	1,392,312

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		対前年同期 増 減	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高	667,102	100.0	690,791	100.0	23,689	1,446,491	100.0
売 上 原 価	506,970	76.0	525,179	76.0	18,209	1,107,718	76.6
売 上 総 利 益	160,132	24.0	165,612	24.0	5,480	338,773	23.4
販売費及び一般管理費	142,722	21.4	150,111	21.8	7,389	296,756	20.5
営 業 利 益	17,410	2.6	15,501	2.2	1,909	42,017	2.9
営 業 外 収 益	6,181	0.9	6,804	1.0	623	14,096	1.0
受取利息及び配当金	1,635		1,076		559	2,393	
連結調整勘定償却額	1,715		3,671		1,956	6,868	
持分法による投資利益	1,009		-		1,009	-	
そ の 他	1,822		2,057		235	4,835	
営 業 外 費 用	10,065	1.5	7,244	1.0	2,821	12,541	0.9
支 払 利 息	1,430		1,268		162	2,437	
デリバティブ評価損	3,244		1,782		1,462	3,132	
持分法による投資損失	-		271		271	378	
そ の 他	5,391		3,923		1,468	6,594	
経 常 利 益	13,526	2.0	15,061	2.2	1,535	43,572	3.0
特 別 利 益	5,505	0.8	384	0.0	5,121	2,261	0.2
固定資産売却益	131		81		50	1,417	
投資有価証券等売却益	5,259		221		5,038	541	
そ の 他	115		82		33	303	
特 別 損 失	8,398	1.2	1,448	0.2	6,950	24,767	1.7
固定資産売却・除却損	928		1,339		411	6,169	
投資有価証券等売却損	36		0		36	-	
投資有価証券等評価損	10		109		99	-	
開発中止損失	5,613		-		5,613	-	
減 損 損 失	1,811		-		1,811	-	
たな卸資産評価損	-		-		-	8,122	
取引先補償損失	-		-		-	4,174	
事業撤退損失	-		-		-	3,467	
そ の 他	-		-		-	2,835	
税金等調整前中間(当期)純利益	10,633	1.6	13,997	2.0	3,364	21,066	1.5
法人税、住民税及び事業税	10,085	1.5	1,449	0.2	8,636	5,913	0.4
法人税等調整額	7,467	1.1	4,147	0.6	11,614	3,264	0.2
少数株主利益	(減算) 57	0.0	(減算) 126	0.0	69	(減算) 179	0.0
中間(当期)純利益	7,958	1.2	8,275	1.2	317	18,238	1.3

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		160,071		160,107		160,107
資本剰余金減少高 自己株式処分差損	-	-	36	36	36	36
資本剰余金中間期末〔期末〕 残高		160,071		160,071		160,071
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		178,022		165,192		165,192
利益剰余金増加高						
新規持分法適用に伴う増加高	3,466		1,496		1,496	
中間〔当期〕純利益	7,958		8,275		18,238	
その他	26	11,450	247	10,018	343	20,077
利益剰余金減少高						
配当金	3,508		3,505		7,013	
役員賞与	112		157		157	
自己株式処分差損	1	3,621	73	3,735	77	7,247
利益剰余金中間期末〔期末〕 残高		185,851		171,475		178,022

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前年同期	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	増 減	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間〔当期〕純利益	10,633	13,997	3,364	21,066
減価償却費	36,553	35,659	894	71,010
貸倒引当金の増加額(減少額)	1,068	371	1,439	732
製品保証引当金の増加額(減少額)	16	107	91	6,437
退職給付引当金の増加額(減少額)	2,018	2,037	19	2,730
受取利息及び受取配当金	1,635	1,076	559	2,393
連結調整勘定償却額(営業外収益)	1,715	3,671	1,956	31,675
持分法による投資利益	1,009	-	1,009	-
支払利息	1,430	1,268	162	2,437
デリバティブ評価損	3,244	1,782	1,462	3,132
持分法による投資損失	-	271	271	378
固定資産売却益	131	81	50	1,417
投資有価証券等売却益	5,259	221	5,038	541
固定資産売却・除却損	928	1,339	411	6,169
投資有価証券等売却損	36	0	36	-
投資有価証券等評価損	10	109	99	-
開発中止損失	5,613	-	5,613	-
減損損失	1,811	-	1,811	-
事業撤退損失	-	-	-	3,467
取引先補償損失	-	-	-	4,174
売上債権の減少額	15,280	5,678	9,602	5,353
たな卸資産の増加額	26,805	18,029	8,776	11,272
仕入債務の増加額	13,181	4,262	8,919	33
預り金の増加額	27,371	-	27,371	-
その他	10,302	2,324	7,978	2,225
小 計	70,200	41,478	28,722	63,711
利息及び配当金の受取額	1,459	1,093	366	2,406
利息の支払額	1,140	1,170	30	2,432
法人税等支払額	3,056	3,933	877	6,197
役員賞与支払額	128	161	33	161
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>67,335</b>	<b>37,307</b>	<b>30,028</b>	<b>57,327</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	7,455	30,729	23,274	37,119
有価証券の売却による収入	16,008	28,952	12,944	50,474
有形固定資産の取得による支出	68,598	61,457	7,141	137,998
有形固定資産の売却による収入	14,781	15,347	566	36,411
無形固定資産の取得による支出	3,841	3,753	88	8,009
投資有価証券の取得による支出	3,484	3,756	272	7,690
投資有価証券の売却による収入	13,677	2,835	10,842	5,395
子会社株式の価額調整による支出	7,087	-	7,087	-
貸付金による支出	64,130	61,835	2,295	122,633
貸付金の回収による収入	57,748	49,172	8,576	101,195
拘束性預金の払戻しによる収入	-	-	-	29,390
その他	746	2,819	2,073	823
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>51,635</b>	<b>62,405</b>	<b>10,770</b>	<b>89,761</b>

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前年同期	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	増 減	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額	1,521	18,043	19,564	1,102
コマーシャルペーパー純増減額	1,000	5,000	4,000	12,000
長期借入れによる収入	3,901	19,048	15,147	49,867
長期借入金の返済による支出	7,361	15,883	8,522	37,166
社債発行による収入	-	20,000	20,000	20,000
社債償還による支出	10,300	10,000	300	10,000
自己株式の取得による支出	20	356	336	399
自己株式の売却による収入	3	7	4	24
配当金の支払額	3,508	3,505	3	7,013
その他	2	12	10	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,808	22,342	42,150	26,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,398	559	1,839	1,481
現金及び現金同等物の減少額	1,710	2,197	487	7,716
現金及び現金同等物期首残高	131,685	139,401	7,716	139,401
現金及び現金同等物中間期末 〔期末〕残高	129,975	137,204	7,229	131,685

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結子会社 68社

国内	49社	富士ロビン(株) (株)イチタン、東京スバル(株) 他46社
海外	19社	スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク、 スバル オブ アメリカ インク、他17社

#### (2) 持分法適用会社 11社

国内	10社	スバル用品(株) スバルシステムサービス(株) スバルテクニカインターナショナル(株) 他7社
海外	1社	ロビン アメリカ インク

### 2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

#### (1) 連結子会社

(新規) -

(減少) -

#### (2) 持分法適用会社

(新規) 6社

(減少) -

スバルテクニカインターナショナル(株) ロビン アメリカ インク、他 4社は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社の中間決算日は当社と同一ですが、在外連結子会社は6月30日であります。在外子会社については6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)であります。

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

##### 時価のないもの

主として移動平均法による原価法であります。

デリバティブ 時価法であります。

##### たな卸資産

製品 主として移動平均法による原価法であります。

その他のたな卸資産 主として先入先出法による原価法であります。

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年  
機械装置及び運搬具 2～11年

無形固定資産 営業権については、所在地国の会計基準に基づく定額法を、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。ただし、米国連結子会社の営業権の内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。

## (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金 時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると見込まれる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～18年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

#### (4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (5)売上高の計上基準

売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事（工期1年超かつ請負金額1件50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。

#### (6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7)重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

##### ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

#### (8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から満期日または償還日までが3ヶ月以内の短期投資からなっております。

## 会計処理の方法の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,811百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 追加情報

### (連結調整勘定(貸方)の償却)

平成15年1月1日に当社は、いすゞ自動車株式会社との米国合弁会社スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク（以下S I A）のいすゞ自動車株式会社保有の全株式の譲渡を受け完全子会社とするとともに、同社から自動車の生産を当面の間受託することといたしました。株式の譲受価格は、受託生産中及び終了後に発生する固定資産除却損、設備リース解約損、人員整理による損失などを考慮して決定されているため、連結調整勘定（貸方）が発生しております。

連結調整勘定（貸方）については、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしておりましたが、当中間連結会計期間において、いすゞ自動車株式会社との間で、「合弁解消と生産委託契約」（平成14年12月20日締結）に定める実費精算を実行したことにより、連結調整勘定の一部取り崩しを行ったことに伴い、償却スケジュールの一部見直しを行いました。

この結果、現時点における各連結会計年度の償却見込額は、以下のようになっております。

連結会計年度末	償却見込額
平成18年3月31日	3,280 百万円
平成19年3月31日	1,950 〃

なお、この実費精算により、当中間連結会計期間において、連結調整勘定(貸方)が7,087百万円減少し、連結調整勘定償却額(営業外収益)が499百万円減少しております。

## 注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

### 1 . 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

#### 担保に供している資産

受取手形及び売掛金	4,045	百万円
建物及び構築物	28,516	"
	(18,017)	"
機械装置及び運搬具	20,486	"
	(20,255)	"
土 地	43,255	"
	(1,893)	"
その他固定資産	286	"
合 計	96,588	百万円
	(40,165)	"

#### 担保付債務

短期借入金	59,999	百万円
	(7,023)	"
長期借入金	8,809	"
	(7,499)	"
合 計	68,808	百万円
	(14,522)	"

注) 上記のうち、( )内書は、工場財団抵当並びに対応する債務残高を示しております。

2 . 有形固定資産に対する減価償却累計額は、656,306百万円であります。

3 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	10,258	百万円
投資その他の資産		
その他(出資金)	1,179	百万円

4 . 無形固定資産のうち、連結調整勘定は85百万円であります。

5 . 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。

従業員	24,904	百万円
スバルカナダインクの取引先	8,265	"
その他	6,336	"
合 計	39,505	百万円

6. 当社連結子会社（ガルファイ株）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	12,610 百万円
貸出実行残高	6,768 "
差引額	5,842 百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

7. 当社及び当社連結子会社（ガルワ`アメリカイカ、ガルヨーロッパ N.V./S.A）における、借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

借入コミットメントの総借入枠	79,598 百万円
借入実行残高	1,285 "
差引額	78,313 百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費の中の主要な科目は、次のとおりであります。

給料及び賞与手当	21,417 百万円
賞与引当金繰入額	6,279 "
退職給付費用	1,821 "
販売奨励金	17,419 "
広告宣伝費	22,510 "
減価償却費	7,309 "
研究開発費	21,152 "

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

21,577 百万円

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	66 百万円
土地	26 "
その他	39 "
計	131 百万円

4. 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	301 百万円
機械装置及び運搬具	500 "
その他	127 "
計	928 百万円

5. 開発中止損失

米国ゼネラルモーターズ社との提携解消に伴い、サブ社とのクロスオーバー車の共同開発案件について開発を中止することで合意し、共同開発の中止に伴い発生する損失を計上したものであります。

6. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
和歌山県 他2件	販売店	建物及び構築物、機械装置、土地
群馬県	賃貸事業用不動産	建物
北海道 他2件	遊休不動産	土地

減損損失を認識した販売店に係る資産は販売会社毎に、賃貸事業用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物837百万円、機械装置103百万円、土地871百万円であります。

なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を主に6.4%で割り引いて算定しております。

(中間連結剰余金計算書関係)

利益剰余金増加高の「その他」の内容は、次のとおりであります。

米国連結子会社が米国における会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	中間期末残高	左記の内現金及び 現金同等物	
現金及び預金	79,681	79,498	百万円
有価証券	55,089	48,569	"
短期貸付金	117,011	1,908	"
現金及び現金同等物		<u>129,975</u>	百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の価額調整による支出」は、追加情報に記載のとおり、いすゞ自動車株式会社との間で締結した「合併解消と生産委託契約」に基づき、実費精算を行ったことにより、同社より譲り受けた株式の価額について、調整したことによる支出であります。

(リース取引関係)

1.所有権移転外ファイナンス・リース取引

[借主側]

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,252 百万円	503 百万円	749 百万円
有形固定資産その他	2,319 "	974 "	1,345 "
無形固定資産その他	32 "	19 "	13 "
合計	3,603 百万円	1,496 百万円	2,107 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	542 百万円
1年超	1,646 "
合計	2,188 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	311 百万円
減価償却費相当額	284 "
支払利息相当額	26 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[貸主側]

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
機械装置及び運搬具	22,918 百万円	10,817 百万円	12,101 百万円
有形固定資産その他	9,407 "	5,856 "	3,551 "
無形固定資産その他	1,572 "	619 "	953 "
合計	33,897 百万円	17,292 百万円	16,605 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	7,162 百万円
1年超	12,128 "
合計	19,290 百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	4,696 百万円
減価償却費	3,595 "
受取利息相当額	616 "

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2.オペレーティング・リース取引

### [借主側]

#### 未経過リース料

1年以内	710 百万円
1年超	3,353 "
合計	4,063 百万円

### [貸主側]

#### 未経過リース料

1年以内	4,605 百万円
1年超	4,419 "
合計	9,024 百万円

## (有価証券関係)

## 1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

その他有価証券	当中間連結会計期間 平成17年9月30日現在			前連結会計期間 平成17年3月31日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	19,470	45,002	25,532	21,017	49,419	28,402
(2) 債券						
国債・地方債等	9,494	9,486	8	6,756	6,727	29
社債	3,294	3,268	26	7,240	7,225	15
その他	36	258	222	537	681	144
(3) その他	1,653	1,641	12	6,625	6,620	5
合 計	33,947	59,655	25,708	42,175	70,672	28,497

## 2. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 平成17年9月30日現在		前連結会計期間 平成17年3月31日現在	
種類	中間連結貸借 対照表計上額	種類	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券		その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	39,868	マネー・マネジメント・ファンド	47,688
コマーシャル・ペーパー	11,399	コマーシャル・ペーパー	19,838
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,524	非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,544
		譲渡性預金	5,000
		信託受益権	2,579
		満期保有目的債券	6

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について10百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在				前連結会計年度末 平成17年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	104,733	-	109,935	5,202	100,153	-	102,393	2,240
	ユーロ	7,737	-	7,811	74	8,906	-	8,979	73
	カナダドル	5,682	-	6,195	513	6,183	-	6,438	255
	買建								
	米ドル	14,708	-	14,939	231	20,021	-	20,274	253
	オプション取引								
	売建								
	コール 米ドル	19,964				26,843			
	(196)	-	448	252	(419)	-	841	422	
	コール ユーロ	679				690			
	(8)	-	8	0	(13)	-	7	6	
	コール カナダドル	2,368				855			
	(16)	-	58	42	(7)	-	28	21	
	買建								
	プット 米ドル	17,764				21,626			
	(166)	-	119	47	(336)	-	133	203	
	プット ユーロ	-				675			
(-)	-	-	-	(13)	-	1	12		
プット カナダドル	2,318				855				
(15)	-	5	10	(6)	-	2	4		
合計		175,953	-	139,518	5,909	186,807	-	139,096	2,971

- (注) 1. 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。  
 2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。  
 3. 「契約額等」の( )は、オプション料であります。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	598,700	25,643	35,946	6,813	667,102	-	667,102
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,888	66	22	1,267	3,243	3,243	-
計	600,588	25,709	35,968	8,080	670,345	3,243	667,102
営業費用	586,744	24,901	34,302	7,456	653,403	3,711	649,692
営業利益	13,844	808	1,666	624	16,942	468	17,410

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	628,709	23,607	27,397	11,078	690,791	-	690,791
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,832	125	22	1,646	3,625	3,625	-
計	630,541	23,732	27,419	12,724	694,416	3,625	690,791
営業費用	614,699	23,211	28,138	13,180	679,228	3,938	675,290
営業利益	15,842	521	719	456	15,188	313	15,501

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,319,603	46,814	59,434	20,640	1,446,491	-	1,446,491
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,069	307	40	2,994	7,410	7,410	-
計	1,323,672	47,121	59,474	23,634	1,453,901	7,410	1,446,491
営業費用	1,282,730	46,272	59,279	24,224	1,412,505	8,031	1,404,474
営業利益	40,942	849	195	590	41,396	621	42,017

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、B9トライベッカ、R1、R2、プレオ、サンバー
産業機器	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
その他	塵芥収集車、特殊車両、不動産賃貸

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）（単位：百万円）

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	428,377	230,490	8,235	667,102	-	667,102
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	128,232	1,111	152	129,495	129,495	-
計	556,609	231,601	8,387	796,597	129,495	667,102
営業費用	529,805	237,831	8,219	775,855	126,163	649,692
営業利益	26,804	6,230	168	20,742	3,332	17,410

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）（単位：百万円）

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	439,761	243,314	7,716	690,791		690,791
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	135,700	805	199	136,704	136,704	
計	575,461	244,119	7,915	827,495	136,704	690,791
営業費用	554,088	251,834	7,697	813,619	138,329	675,290
営業利益	21,373	7,715	218	13,876	1,625	15,501

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）（単位：百万円）

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	886,793	544,753	14,945	1,446,491	-	1,446,491
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	241,860	2,027	391	244,278	244,278	-
計	1,128,653	546,780	15,336	1,690,769	244,278	1,446,491
営業費用	1,088,136	553,458	14,969	1,656,563	252,089	1,404,474
営業利益	40,517	6,678	367	34,206	7,811	42,017

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
北米：米国、カナダ  
その他：欧州

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	251,054	60,932	59,603	371,589
連結売上高				667,102
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	37.6%	9.1%	9.0%	55.7%

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	273,554	59,249	52,950	385,753
連結売上高				690,791
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	39.6%	8.6%	7.6%	55.8%

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	593,249	117,826	108,357	819,432
連結売上高				1,446,491
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	41.0%	8.2%	7.5%	56.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、スイス、イギリス

その他：オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業のセグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間	
		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前年 同 期 比 (%)
自動車 事業	軽自動車	70,261 台	17.6
	小型・普通自動車	216,527 台	+ 2.0
	計	286,788 台	7.4
産業機器事業		23,776 百万円	+ 9.7
航空宇宙事業		39,392 百万円	+ 34.5
その他事業		5,248 百万円	44.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。  
なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高	前年同期比 (%)	受 注 残 高	前年同期比 (%)
その他事業	6,101	38.2	2,493	47.8
合計	39,776	1.9	128,520	0.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前年 同 期 比 (%)
自動車事業	598,700	4.8
産業機器事業	25,643	+ 8.6
航空宇宙事業	35,946	+ 31.2
その他事業	6,813	38.5
合計	667,102	3.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 後発事象

### (重要な契約の解消)

当社は、平成17年10月5日に筆頭株主である米国ゼネラルモーターズ社(以下GM)との提携解消及び資本関係を解消することに合意し、GMは保有する当社株式すべてを売却しました。

提携解消に伴い、現在継続中のGMとの協業プロジェクトの処置については、それぞれの案件ごとに両方で協議していく予定であります。

そのうち、サーブ社とのクロスオーバー車の共同開発案件については、開発を中止することで合意いたしました。これにより、共同開発の中止に伴い発生する損失5,613百万円を、特別損失として当中間連結会計期間に計上しております。

### (自己株式の取得)

当社は、平成17年10月5日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることについて決議し、下記のとおり取得いたしました。

- |              |   |
|--------------|---|
| 1. 取得の理由     | 当社の主要株主である4309642 カナダ・インクが保有する当社株式を売却するに際して、機動的な資本政策の実行を可能とするため |
| 2. 取得した株式の総数 | 62,504,000株   |
| 3. 取得価額の総額   | 39,300,560,000円   |
| 4. 取得日       | 平成17年10月7日及び平成17年10月11日   |

## 平成18年3月期 中間決算参考資料 (連結)

	前中間期実績 平成17年3月期中間 (H16.4.1~H16.9.30)	当中間期実績 平成18年3月期中間 (H17.4.1~H17.9.30)	前年度実績 平成17年3月期 (H16.4.1~H17.3.31)	通期予想 平成18年3月期 (H17.4.1~H18.3.31)	期首通期予想 平成18年3月期 (H17.4.1~H18.3.31)
売上高	6,908 億円	6,671 億円 ( 3.4 )	14,465 億円	14,800 億円 ( 2.3 )	14,700 億円
国内	3,050 億円	2,955 億円 ( 3.1 )	6,271 億円	6,230 億円 ( 0.6 )	6,472 億円
海外	3,858 億円	3,716 億円 ( 3.7 )	8,194 億円	8,570 億円 ( 4.6 )	8,228 億円
営業利益	155 億円	174 億円 ( 12.3 )	420 億円	390 億円 ( 7.2 )	310 億円
利益率	2.2	2.6	2.9	2.6	2.1
経常利益	151 億円	135 億円 ( 10.2 )	436 億円	290 億円 ( 33.4 )	270 億円
利益率	2.2	2.0	3.0	2.0	1.8
当期純利益	83 億円	80 億円 ( 3.8 )	182 億円	120 億円 ( 34.2 )	150 億円
利益率	1.2	1.2	1.3	0.8	1.0
増減要因 (営業利益)		(増益要因) 試験研究費減 62 億円 原価低減 59 億円 諸経費等の減 51 億円 為替レート差 2 億円 (減益要因) 売上構成差等 155 億円		(増益要因) 原価低減 113 億円 試験研究費減 40 億円 諸経費等の減 27 億円 為替レート差 12 億円 (減益要因) 売上構成差等 222 億円	(増益要因) 原価低減 110億円    (減益要因) 売上構成差等 92億円 為替レート差 86億円 試験研究費増 25億円 諸経費等の増 17億円
為替レート	110円 / US \$	109円 / US \$	108円 / US \$	108円 / US \$	105円 / US \$
設備投資	405 億円	324 億円	853 億円	630 億円	670 億円
減価償却費	255 億円	270 億円	511 億円	570 億円	580 億円
試験研究費	278 億円	216 億円	530 億円	490 億円	555 億円
有利子負債残高	4,055 億円	3,981 億円	4,122 億円	4,100 億円	4,100 億円
業績評価		3期ぶりの減収 2期連続の当期純利益減益		5期連続の増収 2期連続の当期純利益減益 売上高過去最高	
国内売上 (内訳)	124 千台	114 千台 ( 7.9 )	254 千台	237 千台 ( 6.7 )	251 千台
登録車	50 千台	48 千台 ( 4.2 )	104 千台	103 千台 ( 0.7 )	107 千台
軽自動車	73 千台	66 千台 ( 10.4 )	150 千台	134 千台 ( 10.8 )	143 千台
海外売上 (内訳)	152 千台	150 千台 ( 0.9 )	328 千台	336 千台 ( 2.6 )	331 千台
北米	94 千台	88 千台 ( 6.1 )	210 千台	213 千台 ( 1.1 )	219 千台
欧州	31 千台	31 千台 ( 0.1 )	61 千台	62 千台 ( 2.4 )	58 千台
その他	27 千台	31 千台 ( 15.7 )	57 千台	61 千台 ( 8.4 )	54 千台
完成車合計	275 千台	264 千台 ( 4.0 )	582 千台	573 千台 ( 1.4 )	582 千台
S I A 受託生産車	12 千台	0 千台 ( - )	13 千台	0 千台 ( - )	0 千台

注1. ( ) は、対前年同期増減率

注2. 金額：億円(億円未満を四捨五入)、台数：千台(百台以下を四捨五入)、比率：%(小数点第2位を四捨五入)

注3. 連結売上台数は、国内連結対象販売会社の小売台数、海外連結対象販売統括会社の卸売台数、非連結対象会社に対する富士重工業の出荷台数などの合計値

注4. 為替レートは富士重工業単独売上レート